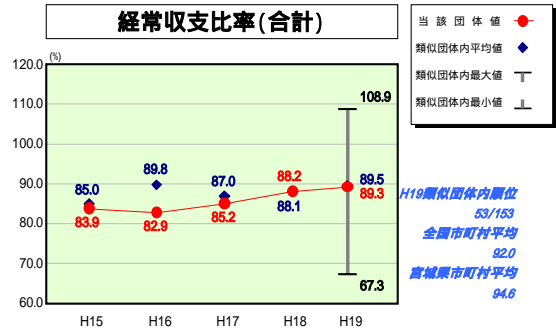
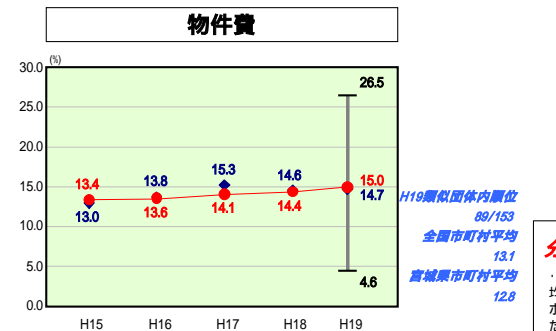
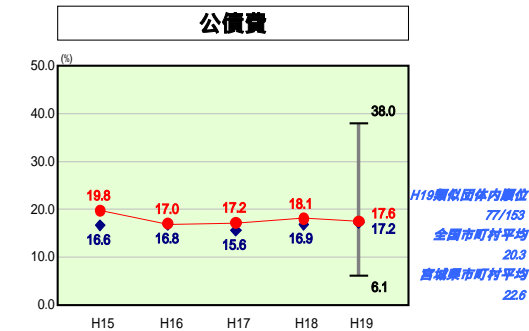
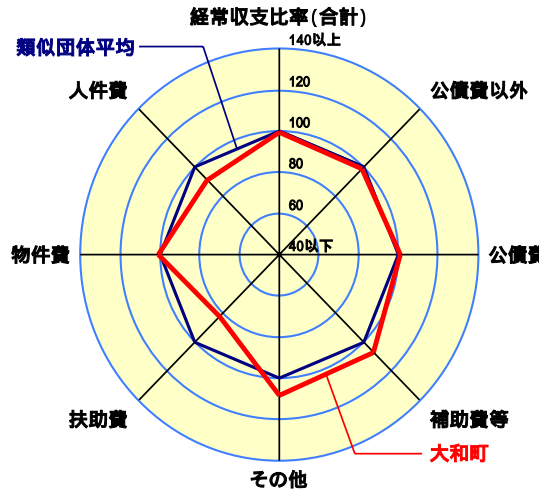
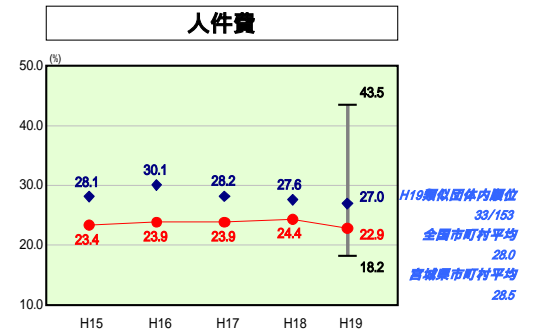
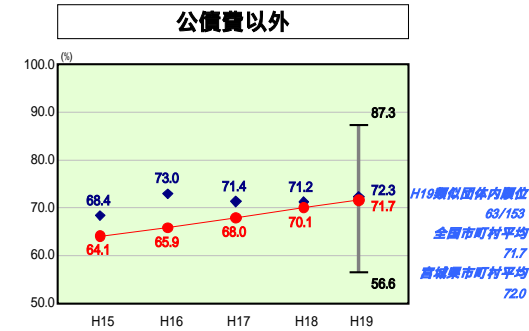


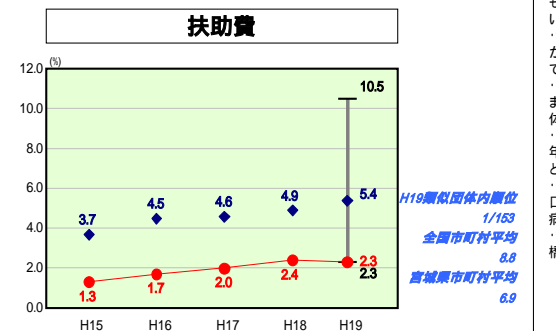
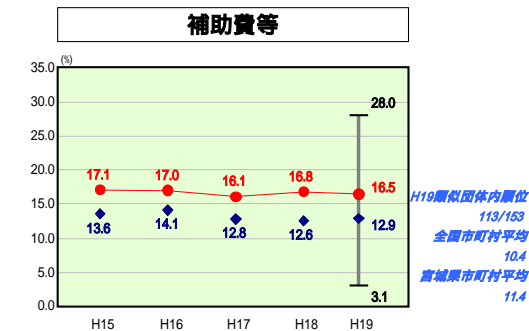
経常収支比率の分析



人口	24,282人(H20.3.31現在)
面積	225.59 km ²
歳入総額	9,113,449千円
歳出総額	8,815,123千円
実質収支	298,326千円

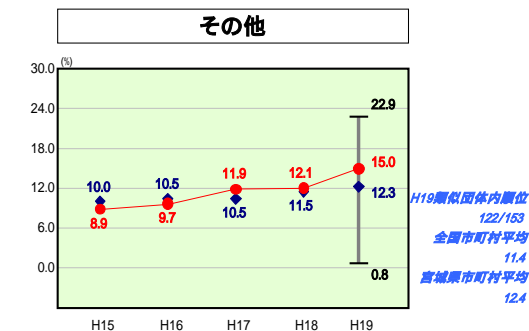


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



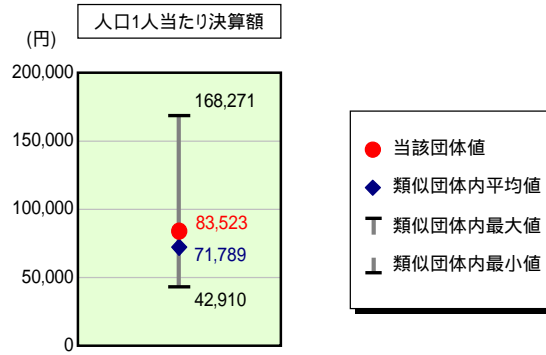
分析欄

・経常収支比率は、類似団体153の内53位となっている。平成19年度も県内平均より5.3ポイント、類似団体平均よりも0.2ポイント低い89.3%となった。当町の人員費はここ数年微弱な上昇傾向にあったが県内平均より5.6ポイント低くなった。また、物件費は上昇傾向にあるが、扶助費・公債費・補助費の比率についてはやや減少したが、その他の増により経常収支比率は全体的に上昇している。
 ・人員費は、計1,550,481千円で22.9%。前年比1.5ポイントの減で、類似団体153のうち33位となっている。今後も、財政健全化計画にある18年度1,575百万円を23年度1,494百万円(0.05%)とする経費削減を図るものとしている。
 ・物件費は計1,272,350千円で14.7%、類似団体中89位である。需要費の中では教育費が62%と飛び出ているが、殆どが小中学校の消耗品関係等である。物件費の90.2%が経常的経費でそのうち委託料は48.6%となっており、中でも教育費は37.6%を占めているがその殆どが建物の維持管理費となっている。
 ・扶助費は、476,063千円で2.3%と0.1ポイント減少したが、類似団体中1位となった。15年度の1.3%から前年度までは、類似団体平均とほぼ平行して徐々に伸びていたが、19年度は0.1ポイント減の2.3%となった。(類似団体5.4%)
 ・公債費は、1,113,582千円の17.6%、類似団体平均より0.4ポイント高く77位となっている。公債費については20年度をピークと見込んでおり、高金利の繰上償還を進めていることもあり、平成23年度には16.2%に下がるものと見込んでいる。18年度1,120百万円を23年度は833百万円(約25%減)とする計画である。
 ・補助費は、1,589,385千円の16.5%、類似団体平均より3.6ポイント高い113位である。類似団体との比較では人口一人当たり決算額は約2倍の65,455円となっている。補助費全体の約65%が経常的なものでその約69%が病院・ごみ処理・消防等を運営している一部事務組合(黒川地域行政事務組合)への負担金となっている。
 ・普通建設事業費は1,316,663千円で、土木費が758,194千円と58%を占め、そのうち67%の509,107千円が道路橋りょう費となっている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

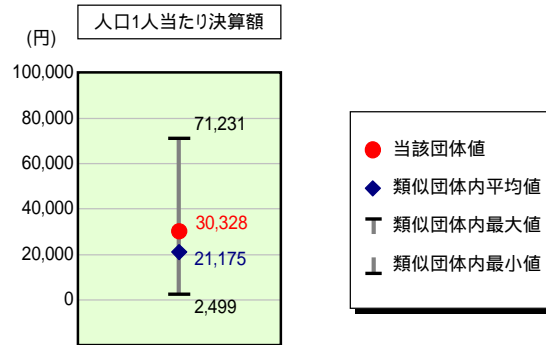
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,550,481	63,853	61,566	3.7
賃金 (物件費)	108,415	4,465	4,205	6.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	369,474	15,216	7,620	99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,631	150	143	4.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	101,319	4,173	2,851	46.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,772	1,556	1,227	26.8
退職金	142,981	5,888	5,824	1.1
合計	2,028,111	83,523	71,789	16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.50	7.02	0.48
ラスパイレス指数	90.2	95.6	5.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

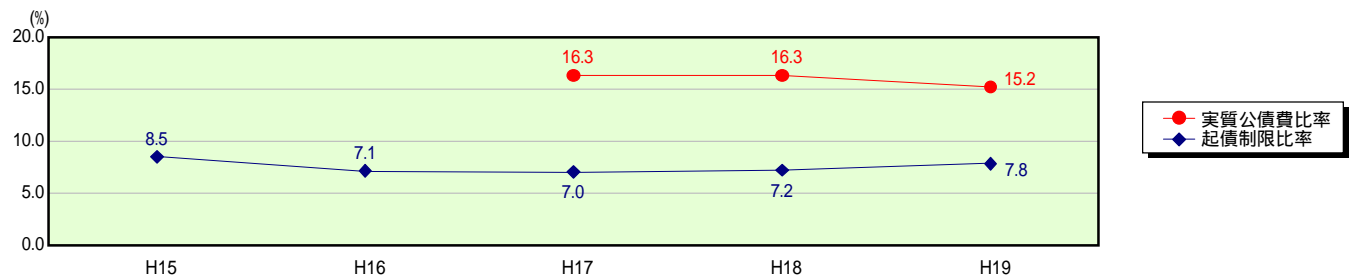


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	981,733	40,430	32,851	23.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	3,300	136	9	1,411.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	442,055	18,205	10,088	80.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	375,714	15,473	3,876	299.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	750	31	1,484	97.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,067,139	43,948	27,148	61.9
合計	736,413	30,328	21,175	43.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

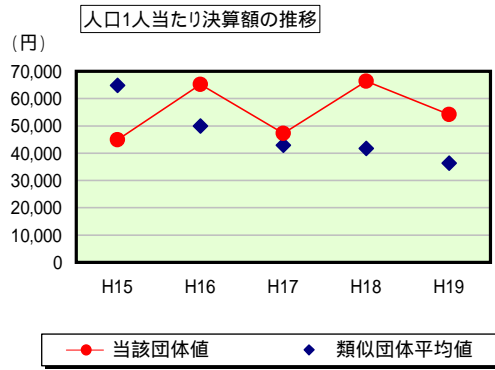
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 大和町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,085,525	44,853	39.4	64,853	1.7	37.7
うち単独分	789,140	32,606	15.9	37,599	4.8	11.1
H16	1,569,338	65,199	45.4	49,917	23.0	68.4
うち単独分	988,409	41,064	25.9	30,509	18.9	44.8
H17	1,136,785	47,248	27.5	42,971	13.9	13.6
うち単独分	693,655	28,830	29.8	27,006	11.5	18.3
H18	1,585,744	66,388	40.5	41,759	2.8	43.3
うち単独分	1,420,955	59,489	106.3	25,833	4.3	110.6
H19	1,316,663	54,224	18.3	36,358	12.9	5.4
うち単独分	908,902	37,431	37.1	21,039	18.6	18.5
過去5年間平均	1,338,811	55,582	0.1	47,172	10.9	11.0
うち単独分	960,212	39,884	9.9	28,397	11.6	21.5